



GUNBOH

群 萌

第162号 2005年1月14日

発行所 全国化学労働組合総連合

東京都文京区本郷1-28-10

本郷TKビル 4F

TEL 03 (3868) 9663

FAX 03 (3868) 9664

発行責任者 福永 幸治

編集責任者 望月新太郎

gs03@kagaku-s.jtuc-rengo.jp



雇用基盤を安定させるため、 産業対策活動に取り組む

化学総連会長 福永 幸治



あけましておめでとうございます。昨年は、相次ぐ台風そして新潟中越地震によって、各地で大きな災害が次々に襲い多数の方が被災されました。改めてお見舞い申し上げます。

世界情勢は、2期目のブッシュ政権が泥沼化したイラク情勢に新たな展望を見出せないまま年を越しました。イラク問題はもとよりパレスチナ問題をはじめとする国際的秩序の安定が何よりも重要な課題になると言えます。

国内景気は、昨年7～9月期実質GDP成長率が前期比0.1%の低い伸びに留まり、景気回復ペースがスローダウンし、見極めの難しい調整局面を迎えております。一方、上場企業の2005年3月期の連結経常利益の予想は、前期に比べ2割増となっております。経常利益が100億円以上の企業の中には、化学系企業が7社含まれています。景気の不透明感が漂い、原油価格の高騰・円高等の下押し要因も足元を揺さぶりますが、成長軌道で推移すると思われまます。国民生活を見れば、税制・社会保障制度・環境問題

等々の生活に密着する重要な課題が、私たちの生活や産業の経済活動への配慮を感じないまま審議されています。政府与党の慎重な対応が益々求められます。

本年の化学総連は、雇用基盤を安定させるために産業対策活動を最優先させて取り組んでいきます。具体的には、環境税対策とREACH対策（欧州で検討されている化学品規制）です。環境税については、化学産業のみならずエネルギー多消費型産業に大きな負担を強いるだけでなく、税の位置付けが明確ではありません。既に投入された年間1兆2千億円以上の温暖化対策費用の検証がないまま、税ありきで進めようとするやり方は納得がいきません。ブリッジ連携しているJEC連合や日化協等とも共同歩調をとっていきます。REACH規制は、2006年頃に欧州議会で成立される可能性が高いと言われてはいますが、国内化学産業に打撃を与えることは避けられないとの危機認識を持ちつつ、ICEM・JAF化学委員会で必要なアクションを起こしていきます。

昨年定期大会で決定した、化学・エネルギー関連産別との一層の連携強化については、「化学エネルギー産別が現状の組織を維持した上で、産業政策課題を中心とした緩やかな連携が図れるような組織体・結集を求めていきます」の基本スタンスを念頭に、関連する産別と共同で新たに研究し議論する場を求め、積極的に参加していく考えです。

財政改革・企業内グループ労組の連携等の中長期的な課題についても目標を明確にし、具体的な答えが出るよう、より深い検討を進めていきます。

本年も、化学総連に集う多くの組合員及びご家族の皆様のご健康とご多幸をお祈りし、新年の挨拶とします。

2005年度 幹部研修会

と き 1月14日(金) 14:00~15日(土) 12:00

と ころ 遠鉄エンパイアホテル

基調講演 「化学総連の取り組みと春闘の考え方」

化学総連会長 福永 幸治

特別講演 「企業倫理と組合活動」

講師 麗澤大学国際経済学部 高 巖 教授

事例発表 「メンタルヘルスの取り組みについて」

報告者 ダイセル化学労働組合 播磨支部
書記長 八木 聡

分科会

メインテーマ『企業倫理と組合活動に関して』

サブテーマ『メンタルヘルス・労働時間管理』

※ 幹部研修会のねらい……………

- ・化学総連が取り組んでいる重点課題（化学エネルギー関連産別との連携強化、産業業種対策活動、財政健全化等）について理解を深め、共通認識に立つ。
- ・春季生活闘争に向けて、化学総連の取り組みに対する基本的な考え方を再認識し、各単組の活動に展開していく。
- ・企業倫理に対して、労働組合がどのように関わっていくのかを考える。
- ・メンタルヘルス・労働時間管理について情報交換を行い、組合活動に活かしていく。

ホームページに ついて

現在、ホームページが使用できない状況です。大変ご迷惑をお掛けいたしております。

ご不便をお掛けいたしますが、2月初旬の再開を目指しております。今しばらくお待ちください。